

朝鮮王朝の終末

高 寛 敏

はじめに

第一節 仁祖と昭顯世子

第二節 正祖の後継者

第三節 大院君の鎖国政策

第四節 高宗・閔妃の開国政策と甲申政変

第五節 終節

おわりに

キーワード：昭顯世子、正祖の後継者、大院君の鎖国政策、閔氏勢道政治、甲申政変

はじめに

朝鮮王朝は1910年に日本の植民地に転落し、終末を遂げた。なぜそうなったのかは、朝鮮史研究の最大の課題であり、それだけに多くの研究者が真摯に取り込んできた問題である。筆者もそれなりの問題意識をもって諸書を渉猟してきたが、ある種の違和感を拭いきれなかった。朝鮮王朝は中央集権国家であったから、執権者の責任、動向こそ問われるべきであろうというのが、到達した結論である。以下はその点を軸として考察した稚拙な一文であるが、近代史だけでなく、王朝史全般にわたって考察を加えた。19世紀前半部分は、姜在彦『朝鮮と西洋』（文芸春秋、2001年）、同『朝鮮儒教の二千年』（朝日新聞社、2001年）を主要参考文献にして一部を補足し、大院君執権時代以後は、一般的叙述に加え、個々の歴史的事件や人物に対する評価を再検討した。

第一節 仁祖と昭顯世子

壬辰戦争後、宣祖を継いで1608年に即位した光海君は、情勢の変化に応じて慎重な外交政策を取った。新情勢とは1616年に満州族（以前の女真族）のヌルハチが後金を建国して明に攻め入るという事態が発生したことである。劣勢に陥った明は朝鮮に支援を要請してきたが、壬辰戦争時に明の支援を受けた手前、それを無視することはできなかった。光海君は1万余名の軍を派遣しただけで、積極的には関与せず、その後、明と後金双方と外交関係を結び、中立を保った。後金はヌルハチを継いだホンタイジの時、瀋陽を首都に定めて遼西から内蒙古までを支配し、1636年に国名を清と称した。光海君はさらに日本で徳川政権が成立したのを契機に、1609年に江戸幕府とも外交関係を結んだ。光海君の政策は崇明思想から抜け出て、国家の自主性を獲得しようと点で評価できる。しかし16世紀に科挙試験を通じて新進士大夫が中央政界に進出し、数次の弾圧を受けながら、宣祖代に多くが登用されて政権を握った。この間、一般に朱子学と呼ばれる儒教性理学は、李滉と李珣によって哲学的に深化され、思想史的に貢献したが、1575年、李滉学統の東人派と李珣学統の西人派に分立して互いに争うようになり、しだいに党争の道具になった。当時の両班は、現実離れた性理学一尊的な道学政治をめざして、実用的経世的学問を軽視した結果、排他性

を強く帯びて朋党を形成したので、1589年東人派の南北分立、1683年西人派の老論・少論分立という事態が起こった。性理学はついには些末的な礼論に墮落して、17世紀後半には党争は流血的な争いとなった。北人・南人・老論・少論のいわゆる「四色党争」がそれで、王朝史に大きな弊害をもたらした。

光海君は北人派の中の大北派政権でもあった。その外交政策と党派の利害関係、反対派に対する過激な弾圧への反発などが結びつき、1623年、西人派はクーデターを敢行し、その結果、光海君は追放され、宣祖の孫が即位した。仁祖である。そのため光海君には諡号がなく、史書には暴君と言われた。

仁祖は即位直後に大北派の高官大爵数十名と北人系人士40名を処刑した。即位直後にこのような大量処刑を行ったのは、前代未聞のことであった。

もっとも問題は国際感覚がなく、光海君の現実的な外交政策に反対して、極端な排清崇明政策を取り、清を蛮族扱いし、自らは小中華を唱えて自尊していたことである。その政策はその後の歴史に大きな禍根を残したので、王朝史の最初の転換点になったと言えるであろう。

仁祖は明の毛文竜が鴨緑江河口付近の椴島に根拠地を置き、清を背後から攪乱していたのを援助し、後金との外交関係を断った。それらのことが契機になって、後金は1627年、3万の軍を侵入させ、平壤・黄州・平山に至った。「丁卯胡乱」である。結果、兄弟の義を約束するようになったが、仁祖は依然として親明政策を変えなかったので、清帝となったホンタイジは10万の軍を率いて再び朝鮮に侵入した。「丙子胡乱」である。南漢山城に籠城した仁祖は45日を耐えたが、ついに三田渡に出て、ホンタイジの前で三跪九叩の礼を以て降伏し、長男の昭顕世子夫婦と二男の鳳林大君夫婦ら三百余名を清に送って人質とした。朝鮮史上、王が外国の王の

前で降伏を誓ったのは、これが唯一の事例である。この時に清・朝鮮は宗属関係になった。性理学はこの事件を契機に完全に形而上学となり、経学偏重、実学と考証学の軽視、「雑学」を専門とする中人層の固定化が進んだ。

清滞在中の昭顕世子は清の高官と親交を深め、妻の姜氏とともに清人に農業や商業を教え、清と朝鮮との仲介的役割を果たした。その一環として、蒙古語を学んで西域遠征に出陣したり、1644年には清軍の北京占領に同行した。とくに幼少の順治帝の摂政であった睿親王ドルゴンと親交を結び、両国関係を友好的なものにした。北京滞在70余日間、世子はドイツ人のアダム・シャルラキリ基督教宣教師とも親しくなり、その交際を通じてキリスト教（西教）と西洋文物に接し、それを（西学）を積極的に受け入れるべきだと考えるようになった。それは18世紀後半に台頭した実学北学派の先駆であったと言える。1645年陰暦2月に、先進的内容の書籍や地球儀を持って9年ぶりに帰国した世子は、排清的で保守的な父王に冷遇され、金自点や妖婦趙貴人の奸計もあって、はやくも二か月後に毒殺された（『仁祖実録』23年6月27日条）。世子の妻姜氏と二人の子や群臣も殺された。その後、排清的な鳳林大君が仁祖を継いで孝宗と称された。孝宗は老論派の領袖で師傅の宋時烈を重用したが、宋時烈は性理学の原理主義者で、大義名分を重視して北伐を主張、礼論や同姓結婚禁止問題でも強硬であった。顕宗代にかけて宰相を務め、政界の重鎮になって南人と流血的な争いを繰り広げた。

昭顕世子は本来なら開明的な国王になっていた。そうなれば、朝鮮の進路はもっと異なった可能性が大きい。姜前掲書は、もし昭顕世子が即位していたら、清との外交関係や通商・文化交流がスムーズになり、西学、つまり洋学受容の道も切り開かれたに違いないと指摘したが、妥当な見解であろう。もっともその点では先輩

であった清が近代社会に接近出来なかった点からみても、まだ現実的ではなかった。せめて仁祖の排清政策に歯止めをかけていたら、という思いが強い。光海君を追放した「仁祖反正」と昭顯世子の非業の死、仁祖と孝宗の排清政策と小中華思想は、19世紀末の正祖代まで社会を閉鎖的にし、近代の閔氏政権時代になって清の干渉が強まると、形を変えて清の属国に甘んじる思想を生み出した。仁祖が残した禍根は大きい。朝鮮近代化における第一番目の悲劇であった。

第二節 正祖の後継者

仁祖・孝宗・顯宗・肅宗・景宗・英祖・正祖と続いた17～18世紀は、商品貨幣経済が発達し、全国各地に場市が開かれた。清・朝鮮関係は良好となり、両国間の交易も盛んに行われた。松商・江商・柳商・湾商・東萊商人などの私商人は、貿易と国内交易を活発に展開し、漢城の特権商人を圧倒するようになった。庶民文化も華開き、新しい学風として実学が発展した。実学は、儒教性理学の空理空論を脱して「実用の学」を求めたもので、李暉光・柳馨遠を嚆矢として、18世紀に活躍した李瀾によって西学が比較的詳細に紹介され、「実事求是」「経世实用」の実学思想が確立された。マゼランの世界一周を例に地円説を説いたことは、儒教的世界観に転換を迫るものであった。李瀾の門下からは多彩な人物が輩出して星湖学派を形成し、思想界に大きな影響を与えた。正祖代（1776年～1800年）には洪大容・朴趾源・朴齐家・丁若鏞などの大家が輩出し、封建制度の危機に当たって政治的改革案を提示するかたわら、自国の歴史・地理や経済、自然科学の諸分野にわたって具体的な研究を進め、洪大容が地動説を説いたように近代科学に次第に接近した。清にも良い点は学ぶべきであると説いた洪大容・朴趾源・朴齐家などの北学派は、朴齐家を代表として開国通商論と

国防力強化を積極的に唱え、鎖国的封建国家に新風をもたらした。

一方、両班士大夫の党争も激化したが、老論派優勢の情勢が続き、王権をも揺るがせるほどになった。正祖は老論派を抑え、時代の要求に答えようとしたが、18世紀末王の正祖は時代といい、政治的改革に本格的に取り組もうとした点といい、その内容と成否は王朝史の一つの転換点であったと思われる。

話は前王で正祖の祖父英祖時代（1724～1776年）に遡る。英祖は党争を緩和しようと蕩平政策を進めたが、自身が老論の力によって即位出来たので、老論優勢は変わらなかった。英祖はまだ若い莊獻世子（死後、思悼世子）に代理聴政を任せしたが、事あるごとに叱責したため、心理的に追い詰められ、奇行が多かった。そのうえ世子は老論派と対抗したため、英祖の継妃で安東金氏出身の貞純王后と老論派に謀られ、木箱に詰め込まれて餓死し、その子の正祖が世子となった。この事件を契機に、党争は前世子攻撃派の僻派（老論）と世子同情派の時派（南人や少論、老論の一部）との争いの様相を呈するようになった。

25歳で即位した正祖は、報復を恐れた僻派によって世子時代から何度も命を狙われたが、それを守ったのが洪国栄であった。そこで正祖は即位直後から洪国栄を重用し、ほとんど国家の三権を任せて僻派に対抗させたが、まだ若い洪国栄は過度の専権に走り、妹を正祖の側室として外戚になったりしたので、3年後には遂に見限られて配流され、享年34歳で死去した。正祖のもう一人の柱は、世子時代からの側近であった南人領袖蔡齊恭で、最後まで要職にあって正祖を支えた。

正祖の政治改革は、昌徳宮内に新設した奎章閣（王室博物館、図書館）の幹部として蔡齊恭などの時派系人物を配置して、政府機関をほとんど無視して、そこで重要な政策を決定したこ

とである。また優秀な人材を抄啓文臣として登用して奎章閣で教育し、総計138名の官僚を抜擢した。その中には実学派や従来差別されていた庶流（朴齊家・柳得恭・李德懋らの開国派）をも含めて側近としたので、新風であった。書籍の編纂と出版も盛んであった。そのような事もあって、中人・庶子・平民に至るまで文化に対する関心が高まり、朝鮮のルネッサンス時代とも言われている。奎章閣はこうして王を補佐する強力な政治機構になった。

正祖は水原に華城を建設して、そこに思悼世子の陵墓を移し、その地に王直属の親衛隊として壮勇營を組織したが、庶流・平民をも加え、その規模は1万8千名に達した。正祖はしきりに華城に陵幸し、その途次には庶民の直訴を受け付け、自身で検討して即決した。正祖の政治は牢固な身分制度を部分的に改めた点があるが、奴婢を廃止することは視野になかった。

正祖は中央から派遣した地方官の不正を防ぐため、暗行御使を60回にわたって派遣し、それとは別の御使派遣も53回になった。このような御使派遣の規模はかつてなかったことである。

正祖は商業を活発化するため、1791年に辛亥通共を実施して、老論派の財政基盤にもなっていた漢城の六矣塵の専売の特権を廃止して、自由商業を活発化し、鉱山開発を奨励した。

正祖の諸般の改革は、老論僻派と厳しく対決しながら王権を強化し、社会を腐敗のないより開かれたものにならうとしたもので、キリスト教に対しても寛容であったが、その思想的基盤は儒教的理想主義であり、近代文明に対しても便宜的に利用するというものであった。しかし自主的でより開明的な政治を目指した正祖代は、朝鮮が開国通商を実施して、近代に入り得る転換期でもあった。1800年、若い世子を残して49歳で正祖が業病により死去すると、奎章閣政治も壮勇營も廃止され、政治は保守的になった。19世紀前半は欧米列強が朝鮮に接近してき

たが、僻派を一掃して政治の一元化を達成し、それに対処し得るより先進的な政治体制を構築出来なかったところに、改革の限界があったと言うべきであろう。

正祖を継いだ純祖は10歳で即位したため、英祖継妃で、正祖最大の政敵貞純王后が摂政となり、僻派が主導権を握ったので、正祖政治はみな否定された。正祖が成人した後嗣を残さずに去った反動は大きかった。

純祖代（1800～1834年）初期の大事件は1801年の「辛酉教獄」である。朝鮮人最初の宣教師李承薫・中国人周文謨をはじめ、100余名の信者が処断され、300～400名が流刑に処された。その中には南人両班が多かったので、この事件で南人派は政界から一掃されただけでなく、実学派は逼塞状態になった。僻派貞純王后の報復であった。ローマ法王は1831年に北京教区から朝鮮教区を分離して、パリ外国伝道会所属したので、以後はフランス宣教師が朝鮮に潜入するようになった。

正祖は僻派を牽制するため、時派の安東金氏の女を純祖妃に定めた。純元王后である。安東金氏の勢道の始まりであるが、それを牽制するため世子嬪は豊壤趙氏の女から選んだ。後の神貞王后である。1805年に貞純王后が死去すると、僻派が一掃された。

純祖は政治的力量がなく、飢饉や伝染病の蔓延で自信を失い、38歳になると19歳の孝明世子に代理聴政させた。世子は安東金氏に対抗するため、豊壤趙氏や少論・南人・北人を登用し、とくに実学を継承した開国論者の朴珪寿と特別の親交を深めた。朴珪寿は実用の観点から西洋の物質文明の有用性を認識し、華夷を区別する文明観、世界観を超越して、通商開国を主張した人物（原田環『朝鮮の開国と近代化』1997年）であった。しかし世子は3年後に22歳で急逝したので、改革は頓挫した（呉洙彰『朝鮮政治史』1990年、ソウル）。もし世子が即位し、朴珪寿

とコンビを組めば、その後の政治は進歩的なものになった可能性があった。正祖改革の挫折と孝明世子の早死は、朝鮮近代化の第二番目の悲劇と言えよう。

純祖を継いだのは8歳の孫の憲宗（1834～1849年）である。母は神貞王后趙氏である。純元王后が垂簾聴政したので、次代の哲宗に至るまで、安東金氏の勢道政治が続き、党争は影を潜めた。1839年「己亥教獄」、1846年「丙午教獄」事件で、フランス・清・朝鮮の宣教師たちが処刑された。安東金氏は時派とはいえ、極端な排外主義者宋時烈を領主とする老論派で、対外政策は僻派と同様であった。1846年事件の際には、フランスのセシルが軍艦3隻を率いて来航し、国書を提出したが、拒絶された。

憲宗には後嗣がいなかったので、江華島でわずかに糊口をしのいでいた遠縁の哲宗（1849～1863年）が19歳で即位した。当分の間、純元王后が垂簾政治を行った。

憲宗6年以後にアヘン戦争の報告が継続して届いたが、朝鮮政府の反応は鈍かった。それでも哲宗代にはキリスト教禁圧は徐々に緩和された。山口正之『朝鮮西教史』（雄山閣、1967年）によると、朝鮮語版の教義書が続々出版され、フランス人宣教師の数は12名、教徒は2万名にふくれあがった。宣教師の語学研究も本格化して朝仏辞典が脱稿した。フランス本国においても『春香伝』をはじめ、朝鮮民族文学の仏訳本が次々に発刊された。19世紀前半から中葉にかけて李圭景、崔漢綺ら実学派は開国重商論を唱えながら、近代的自然科学に分け入り、唯物論的哲学・認識論を深化させながら、政治の根本的改革にも言及するようになった。

安東金氏の勢道時代は「田政」「軍政」「還政」の三政擄取が仮借なくはびこり、官吏の腐敗も極度に達した。1862年、晋州農民暴動が起り、それは全国的に拡大した。「壬戌民乱」である。正祖以後の朝鮮は危機に瀕するようになったの

である。

第三節 大院君の鎖国政策

哲宗は5子をもうけたが、みな夭折して後嗣がなかった。哲宗が後嗣を残し、朴珪寿のような人物を大胆に登用していれば、その後の政治はまた違ったことであろう。事実はそうならず、遠縁の王系で零落して市井をさまよっていた李昰応の第二子高宗（1863～1907年）が12歳で即位した。李昰応は興宣大院君と称され、1873年の高宗親政まで政治の実権を掌握した。大院君時代こそ、朝鮮が欧米列強と直接に対峙し、その対応は朝鮮の運命を左右したと言えるが、その主要な政策は王権の強化と鎖国の徹底化であった。

大院君はまず党派の差別を排して、自身の腹心や南人・北人・老論から人材に登用したが、驪興閔氏も抜擢した（糟谷憲一「大院君政権の権力構造」『東洋史研究』49-2、1990年）ので、高宗時代の閔氏勢道を自ら準備したようなものであった。最高政務機関として名門両班、とくに安東金氏の拠点となっていた備辺司を廃止して三軍府を設置した。そして在地両班の地域支配の拠点となっていた書院の撤廃を強力に進めた結果、賜額書院47を残してすべて姿を消した。また良民から徴収していた軍布を戸布の名目で両班からも徴収し、貪官汚吏を厳罰に処罰したりしたので、一時的に民衆の信望を集めた。極め付きは、豊臣秀吉の侵略時に焼失した景福宮の再建であった。そのため財政不足になり、特別税を新設したり、悪貨を铸造したので、失政の声が上がった。

鎖国政策はまず思想統制として具体化した。1860年に崔濟愚によって創始された東学は、対外的危機に備える民族主義的傾向を有していて、その「人は乃ち天なり」という教義は平等思想に通ずるものがあり、両班中心の身分秩序

や儒教性理学の批判になりかねなかった。両班官僚は東学を危険視し、大院君政権直後の1864年に崔濟愚を処刑した。キリスト教にも大迫害が加えられた。ロシアが豆満江にまで達し、北の脅威となると、教徒の前承旨の南鍾三や洪鳳周らがフランス人主教ベルヌーラを通じて、英仏と同盟を結ぶべしとの建議を大院君に呈したことが怒りを買ひ、大迫害を誘発したと言われる（具中書ら『韓国天主教会が生んだ、103位殉教者たちの生涯』3、1992年）。主教ベルヌーラ7人のフランス宣教師が死刑に処され、数千名の教徒が逮捕、処刑された。1866年の「丙寅教獄」である。この情報は欧米各国に伝わり、欧米諸国の艦船が次々に来航して威嚇した。同年、アメリカの武装帆船シャーマン号が大同江に無断侵入して撃沈された。宣教師の処刑を理由にフランス軍の大規模侵入事件が勃発した。いわゆる「丙寅洋擾」である。なかでもフランスは、3隻の軍艦を江華島に侵入させ、砲撃しながら漢江を遡上したが撃退された。そこで体勢を新たに整え、清と日本駐留の武力を総動員し、7隻の軍艦で江華島に侵入し、さらにソウルに向かって進撃して、宣教師処断の責任者の引き渡しと条約の締結を迫ったが、文殊山城で遮られて江華島に撤退した。さらに江華島でも鼎足山城で朝鮮の守備隊に攻められ、放火と略奪の限りを尽くしたうえ撤退した。

1871年、アメリカはシャーマン号事件を口実にして条約の締結を企て、アジア艦隊司令官ロジャースの率いる5隻の艦隊を侵攻させた。漢江を遡上しようとしたモノカシ号などは、朝鮮守備隊によって浸水させられ、さらに江華島では草之鎮・広城鎮戦闘で打撃を受け、撤退のやむなくに至った。「辛未洋擾」である。

両度の洋擾では大勢の義勇軍が決起し、勝利に貢献した。朝鮮軍と民衆の戦いは、世界史上にも稀なもので、敵側からも激賞されるほどであった。これ以後、鎖国を維持しようとする衛

正斥邪運動が高まり、朝鮮の開国はそれだけ遅れるようになった。

外敵の攻撃を撃退したことは悪くなかったとも言えるが、実はこれが朝鮮の運命に決定的な悪影響を与えたともいえる。なぜなら、欧米列強が世界を植民地化するか、従属化していたなかで、朝鮮だけが鎖国の夢に酔い、近代化が遅れたからである。すでに1867年には日本で明治維新が達成され、1871年には『日清修好条規』が締結された。早急にこれらの劇的情勢に対処する挙国的体制を整えるべきであった。その点で言えば、大院君の政策は哲宗時代よりも後退したものであった。フランス宣教師が朝鮮で合法的に駐在した哲宗時代の外交政策をさらに発展させ、フランスなどといち早く条約を締結するべきであったのである。

キリスト教も当分の危機を招来する程ではなかった。清ではローマ法王支配下の教会が存在し、宣教師が盛んに活動していたが、それが清を危機に陥れることはなかった。朴珪寿は欧米の侵略的行為には対決して大院君を支持し、平壤監司としてシャーマン号を撃沈したが、元来は開国論者であった。明治政府が成立直後に外交関係を求める書契を送ってきた時、文言の不敬にこだわらず、日本と関係を結ぶことを主張し、そうしなければ、やがて日本が朝鮮を侵略するであろうと警告した。日本では幕末以来の海外雄飛論があったが、明治初期にはまだそのような力がなく、一般に説かれている西郷隆盛の「征韓論」も実態は朝鮮との平和的外交を目的とするものであった（須田努「明治維新と征韓論の形成」趙景達編『近代日朝関係史』有志者、2012年）。朴の提言は時宜にかなったものであった。また朴は1860年に清で北京条約が締結された頃、清を複数回訪れ、欧米近代文化に接して、その導入を進言していたが、とくに1871年に清に進賀使として派遣された時には、欧米各国にも門戸を開くことを大院君に強く

迫ったが、やはり拒絶された。キリスト教弾圧を止めることも進言したが、同様であった。東アジアの奥深くに位置した朝鮮を欧米列強が植民地化するの、地理的条件からして無理であったと思われるから、欧米や日本の間で開国して条約を締結すれば、それは当然、片務的な不平等条約になるが、その代わり、近代文明を主体的に摂取する機会が与えられたはずである。実学派などもそれを志向していたし、朴珪寿や南鍾三らはそれを政策的に提起していた。開国を阻止した要因として、強固に根づいていた儒教と両班社会があったことは事実であるが、一挙に開国に向かえば、儒教や両班身分の影響は急速に低下したはずである。しかし大院君はかつてないほどの弾圧で以てそれに答えた。もちろん、開国に際しては強固な両班・奴婢体制に支えられた社会を早急に改革し、景福宮再建で膨大な資金をつぎ込む前に、近代的で強力な軍隊を育成する必要があった。大院君にその意思があれば、大胆に進歩的勢力を登用して、それを敢行することも不可能ではなかったと思われる。高麗の恭愍王が親元勢力を一挙に処断し、遼東出兵を敢行する一方、僧の遍照を還俗させて辛旽と名乗らせ、国の三権を与えて大胆な内政改革を行わせたことが想起されるが、哲宗の場合も同様のことが言えよう。大院君政権は朝鮮の近代化を阻み、ひいては植民地化への道を歩んだ愚かな政権であったと言えよう。大院君が植えつけた排外思想は大衆の中にも根を張り、遅すぎた開国後にはさらに勢いが強まって、近代化の阻止要因となった。その政権の評価について、ここまで否定的に言い切った論者は寡聞にして知らない。歴史に「もしあ」という言葉は禁句であるが、正祖・孝明世子や哲宗の継承が順調であったなら、大院君政権の成立もなかったであろう。第三の悲劇である。

欧米列強のアジア侵略は、1840年のアヘン戦争から始まった。イギリスは艦隊を派遣して清

を屈服させ、1842年に南京条約を締結、香港の割譲と上海・広州など5港の開港を認めさせ、また翌年には治外法権、租界の設定をも承認させた。1856年にはイギリス船籍のアロー号が清の官憲の臨検を受ける事件があり、英仏連合軍が出兵して天津条約を強要、またその批准の過程の問題で1860年に北京を占領して円明園を焼き払い、北京条約を強要し、巨額の賠償金の支払い、外交官の北京駐留、天津の開港などを認めさせた。そのうえ仲介に入ったロシアは沿海州を奪った。こうして清は半植民地化の道を歩いたのである。

日本では、1853年にアメリカ大統領の国書を携行して、米東インド艦隊司令官ペリーが浦賀に来航して通商を求め、翌年に軍艦7隻を率いて横浜に上陸して条約の締結を強行に迫った。その威力に屈した幕府は日米和親条約を結び、さらに1856年には清のアロー号事件を挙げて脅迫され、日米修好通商条約を結んだ。これにより、最恵国待遇の承認、要港の開港、開港地での治外法権、関税自主権の制限などが規定された。その後ヨーロッパ各国とも同様の条約を結んだ。これを契機に尊王攘夷運動が盛んになったが、1863年の薩英戦争、1864年の英米仏蘭四国連合艦隊の下関砲撃事件などを通じて、島津氏の薩摩藩、毛利氏の長州藩など雄藩が鎖国から次第に開国に転向し、両藩を中心に討幕軍が結成された。それに幸か不幸化、幕府打倒のシンボルとして万世一系を称する天皇が存在した。1867年に江戸幕府は崩壊し、天皇を頂点とする明治政府が成立した。明治維新に大きな功績を挙げたのは中下級武士であった。そのため明治政府は大名・武士を必要としない政権となり、大名領国制のような分散性を克服して、強力な中央集権国家を目指し、急速にそれを実現した。天皇制絶対主義や華族の存在など、非近代的な要素を残しながらも、四民平等、国民皆兵制を実施し、外国人専門家を招聘して近代文明を素

早く導入した。

大院君政権は日本が近代国家として急速に変貌を遂げていた時代に存在したが、朝鮮にとって脅威は至近距離にある日本であったのである。また朝鮮侵略に失敗したアメリカが、日本を東アジアの尖兵として積極的に支援するようになったのは、皮肉としか言いようがない。

第四節 高宗・閔妃の開国政策と甲申政変

1873年、高宗が22歳になると、大院君の執権は名分がなくなり、高宗親政が実現した。かねてから大院君と不仲であった閔妃が背後で動いた結果でもあった。大院君は雲岷宮に隠棲し、以後、95年に閔妃が虐殺されるまで、政権の中樞は驪興閔氏を中心とする老論派とその追従者で固められたので、実質的には驪興閔氏勢道政治が続いた。高宗は開国に傾いていたが、政治改革は徹底性を欠いた。閔妃の経済的浪費も甚だしかった。それでも「開国」と「近代化」を目指す開化思想が徐々に成長していた。実学急進派の系譜を継承した高官の朴珪寿は両班子弟を集めて開国を説き、後述のように多くの開国論者を養成した。なかでも金玉均・洪英植・徐光範・朴泳孝・徐載弼らは日本との『江華島条約』締結後、訳官の呉慶錫や僧の李東仁を通じて清と日本から多くの先進書物を入手し、劉大致を師匠として独立近代国家の建設を目指す開化派を形成した。金玉均と洪英植は別入侍という側近になって、まず高宗の啓蒙に力を注いだ。それは高宗の向背が決定的であったからである。高宗が1882年に開国近代化政策に関する教旨を下し、1883年には両班と平民の差別を緩和する措置を取ったことは、開化派の影響を受けたものである。一方、開国派のなかでも金弘集・金允植・魚允中・兪吉濬・尹致昊などは清との宗属関係を前提にして、便宜的に西洋技術を導入しようとする開国事大派で、それは清の

西太后・李鴻章の洋務運動に倣ったものであった（原田前掲書）。閔妃を筆頭とする事大派は、仁祖の対明事大主義を換骨奪胎して継承したものであったと言えよう。

高宗親政が実現するや、日本の木戸孝允・大久保利通政権は1875年に軍艦雲揚号を江華島に不法侵入させ、その際、朝鮮側の砲撃を受けたと口実を付け、1876年に黒田清隆・井上馨は6隻の軍艦を率いて江華島に至り、条約の締結を迫った。朝鮮側は開国派の成長ということもあり、以前とは一転して戦闘を避け、その内容を慎重に検討せずに条約に調印し、続いて付属条約・文書をも承認した。『日朝修好条規』、いわゆる『江華島条約』である。外交使節の首都派遣、釜山他2港の開港、開港場における治外法権、開港場における居留地の設定、無関税貿易、日本貨幣の朝鮮国内流通、朝鮮沿岸の測量と海図作成の権利など、『日米修好通商条約』を上回る不平等条約であった。

それでも日本をモデルとして近代化を図った政府は、条約締結と同時に、金綺秀・金弘集らを第一次修信使として日本に派遣し、近代化した日本の現状を視察させた。1880年には金弘集一行の第二次修信使を派遣、その報告を受け、限られた範囲内ではあるが開化政策への転換が図られるようになった。この時金玉均も同行した。1881年には朴定陽ら62名に及ぶ朝士視察団（紳士遊覧団）が、数カ月にわたって長崎・大阪・神戸・京都・東京などを巡りながら、日本政府各省や産業施設を視察した。使節団には洪英植・金玉均・魚允中ら加わり、尹致昊・兪吉濬も随員として同行した。同年、領選使金允植らを清の天津機器局に派遣し、新式兵器の製造技術と軍事技術を学ばせた。

開港後、朝日貿易は不平等条約に支えられて急速に拡大した。日本からは主にイギリス製綿製品が中継輸入され、種々の雑貨が流入した。朝鮮からは米・大豆・金地金などが輸出された。

金輸出はその後の日本の金本位制に貢献し、とくに米の大量輸出は米価高騰を招いて、都市住民の生活を圧迫した。政府は景福宮再建に続く閔妃の莫大な浪費も重なって財政困難に陥り、軍人の俸禄米をろくに支払わなかった。そこに責任者の閔謙鎬の不正も重なって、1882年に軍人の不満が爆発した。「壬午軍乱」である。軍人たちは日本公使館を包囲する一方、王宮内に乱入して高官を殺害し、大院君を推戴した。駐日公使の報と天津にいた金允植・魚允中の要請を受け、清の実力者李鴻章は、日本の1874年台湾出兵と朝鮮進出という情勢の下で、日本に主導権を奪われることを恐れ、それまでの朝鮮内政不干渉の方針を変え、直ちに馬建忠・丁汝昌を急派し、続いて准軍統領呉長慶引率化3千余の軍を派遣して、大院君を拉致し、天津に押送した。清軍は引き続き往十里・梨泰院一帯で無差別攻撃を加えて乱を鎮圧した。往十里掃討を指揮した袁世凱は23歳の青年武官であったが、後に朝鮮を牛耳ることになった。当時の清の動きについては、李陽子「清の干渉」（国史編纂委員会編『韓国史』39、1999年）が詳しい。

金允植・魚允中らが清に出兵を要請したことは、清の武力支配を招くことになり、閔氏政権が復活して清と結託するようになったので、それは大きな誤りであった。このような大事を金允植らが独断で決めたとは考えにくく、高宗と閔妃の策動が背後にあったからで、ある意味ではそれは朝鮮亡国の扉を開いた事件であった。軍人たちが大院君を推戴したのも事態を悪化させた。清や日本、国内開化派も大院君を障害物としていたし、開国後に大院君が出来ることは何もなかった。軍人たちの怒りは正当なものであったが、その後の推移は朝鮮の前途に暗影を投げかけることになった。金玉均ら開化派は清軍を導入した開国事大派の動きに激怒し、かれらと決別した。金玉均は『箕和近事』を著し、日本が東洋のイギリスなら、朝鮮は東洋のフラ

ンスを目指すべきだと主張し、そのために政治の「大更張改革」が急務であることを説いた。

3千余の呉長慶軍はそのまま朝鮮に駐屯し、朝鮮を監視・監督した。別に2千名に達する朝鮮新式軍が組織され、袁世凱が統率した。そのうえ『朝清商民水陸貿易章程』を結び、清人の治外法権・内地通商権・沿海運行・魚業活動などを朝鮮に認めさせた。また馬建忠とドイツ人メルヘンドルフが朝鮮の財政・外交を担当した。同年の1882年に、ロシアを警戒した李鴻章は馬建忠を仲介役として、天津で朝鮮をしてアメリカと立約させ、引き続いて他の欧州諸国とも立約させた。これで朝鮮の開国が完成したが、『江華島条約』より、不平等性が緩和された内容であった。もっと早くに立約していれば、日本を牽制する可能性があったはずである。実を言えば、李鴻章は『江華島条約』直後にアメリカとの立約を勧めていて、さらに1879年に李裕元宛書簡で西洋諸国との立約を勧告していたのであって、一挙に開国に向かわなかった閔氏政権の中途半端さは事態をもっと悪化させたと言える。早期の欧米諸国との立約は、排外思想を緩和させた可能性があったのである。1883年に立約の報聘使として閔泳翊・洪英植・徐光範が愈吉濬ら5名の随員を従えて訪米し、帰途には大西洋を渡って世界を一周して帰国した。金玉均らは閔に大いに期待をかけたが、閔はそれに応じず、結局打倒対象になった。

日本では軍乱後、朝野を挙げて清打倒と朝鮮進出の世論が沸騰し、これ以後、清日戦争の計画が進行した。それでも力不足であったので、馬建忠の調停を受けて、『済物浦条約』及び『朝日修好条規続約』を結び、賠償金の支払い、公使館警護の日本軍駐兵権、開港場から40km以内の旅行・通商権、外交官・領事官の朝鮮旅行権を獲得した。日本の一層の権益の獲得は、清と日本の対立を深めることになった。そのうえ、この頃から清の商人が大挙して朝鮮に進出

し、対朝鮮貿易でも清が日本に並ぶようになった。それに対処して、日本は開化派を支持する動きをみせた。

「壬午軍乱」後、高宗を味方にして開化派の活動は本格化した。開化派は清との従属関係の清算、両班身分の廃止と科挙の廃止、身分に関係ない人材の登用、信仰の自由、農民に対する土地付与、先進科学技術の導入、商工業と会社の発展、鉄道・電信の敷設、その他諸産業の奨励などを掲げ、そのための大更張改革を主張した。つまり清の干渉を排して、立憲君主制下の内閣政治を目的とする新政権を樹立することが必要不可欠と考え、諸般の初歩的措置を取った。これはブルジョア改革を革命的な方法で実施しようとするものと言え、当時資本主義的経済が一定の発展を遂げ、対外的危機を克服出来ない腐敗政権の存在という、時代的情勢と要求を反映したものであった。

まず「博文局」を設置して最初の近代的新聞『漢城旬報』を発刊、タバコ、酒、味噌・醤油生産国家企業の設立、私企業の保護と株式会社化、交通・郵政・警察の整備などを実施した。重要なのは資金と直属軍の養成である。金玉均は日本から借款を得るため努力し、高宗の委任状をも得て交渉したが、閔氏らの妨害にあって失敗した。軍の問題では、日本などに留学生を送って士官を養成し、朴泳孝は開化派自前の新式軍隊養成に努力した。清軍の存在を考慮するとそれだけでは不十分なので、日本公使竹添進一郎を説いて日本軍の出動に同意させた。

改革が進行するにつれ、閔氏ら守旧派の妨害が激しくなり、開化派人士を遠方に左遷したり、暗殺をも試みるようになった。開化派が養成していた軍隊も解散された。矛盾が激化するなか、1884年8月、清仏戦争が起これ、清軍の半数が朝鮮から撤収した。10月12日に金玉均は高宗に謁見し、閔氏政権が高宗を案山子に祭り上げ、内外の危機が極度に達しているのに、腐敗政治

を行っているという現状を説明し、早急に新政権を樹立するべきであると力説した。高宗はこれに全面的に同調し、金玉均にすべてを任せるといふ旨を伝えた。こうして12月4日、「甲申政変」が実行された。このように政変は高宗の承認を受けていたが、高宗の優柔不断の性格を警戒して、政変の具体的内容は明らかにしなかったと思われる。そこで昌徳宮は広くて防衛に不利であったので、宮内で火薬を爆発させて清軍の侵攻と思わせ、高宗と閔妃を狭い景祐宮に移御させた。そして王命を以て守旧派高官を召喚して殺害し、新政府を樹立した後、高宗の承諾を得て政府綱領を発表した。

閔妃は危機を感じ、駄々をこねて再び昌徳宮に移り、右議政沈舜沢や金允植・魚允中を通じて清軍の出動を要請した。金允植などはどこまでも閔妃側で、政変の敵であった。それは昌徳宮で金玉均が主導して政府政綱を発表した動きに対応してであった。1500名の清軍の司令官呉兆有は躊躇したが、実権を握っていた袁世凱は朝鮮側の要請という名目を得て直ちに政変軍鎮圧に向かった。事態を恐れた竹添は150名の日本軍を撤収させて逃亡した。閔妃は北閔廟に走り、高宗もそれに従った。150名程の自前の軍隊（動員最大数500～600と言われる）しかなかった新政権は「三日天下」に終わった。洪英植らは殺害され、金玉均・朴泳孝・徐載弼らは竹添の逃亡船に便乗して日本に亡命した。

「甲申政変」については、さまざまな論議があり、最近では批判的論調が目立つ。個人が著した古代から現在に至る大部の通史、韓永愚『韓国社会の歴史』（吉田光男訳、明石書店、2003年、原著は1997年）は、「自主独立を望みながら、日本軍の力を借りて権力を握ろうとした点は売国行為に他ならない」「もし日露戦争と乙巳条約による日本の妨害がなかったら、大韓帝国は素晴らしい立憲君主近代国家に成長したであろうと説く。その開化派評価は、日帝時代のも

のを髣髴させる。高宗過大評価には到底賛同することは出来ない。山田昭次『日本と朝鮮』（東京書籍、1991年）に引用された韓国教科書には政変後、「清の内部干渉はいっそう強化され、保守勢力の長期執権が可能になった。開化勢力は淘汰され、相当の期間の間、開化運動の流れが断絶した。このような点で甲申政変は、朝鮮の自主と開化にむしろ否定的な影響を及ぼしてしまった。」と書き、政変を否定的にみている。同様な批判は糟谷憲一「〈韓国併合〉100年と朝鮮近代史」（『朝鮮学報』219、2011年）にもみられ、「朝鮮国内の急進開化派がいったん壊滅したことは、朝鮮の自主的改革を大局的には遅滞させる結果をもたらした」と言う。さらに1897年に成立した大韓帝国は、清と『韓清通商条約』を締結して清と対等となり、「日本が朝鮮政策、中国政策を軌道修正すれば、連携の可能性はなおあったと言える」とも考える。それでは政変がなければ、清と結んだ保守勢力は弱化したであろうか。そんなことはありえず、事態は一向に好転しなかったであろう。清日戦争後、ロシアに接近した閔妃を虐殺した日本が、対朝鮮政策を軌道修正するなどということは、夢に過ぎないであろう。1900年にロシアが満州を占領したことが露日戦争の発端になったが、閔妃虐殺で明白なことは、日本はそれ以前から戦争準備に狂奔していたということである。開化派が「否定的な影響を及ぼした」などは絶対言えず、問題は他にあったと言うべきであろう。清では「甲申政変」に遅れて、1895年に康有為・梁啓超らが光緒帝の支持を受けてブルジョア改革、「戊戌変法」を企図したが、袁世凱の密告によって西太后に弾圧され、保守・反動政治が強化された。では「戊戌変法」は「否定的な影響を及ぼし」、康有為らは非難されるべきなのであるか。そうではなく、非難されるべきは袁世凱と西太后であるはずである。

趙景達『近代朝鮮と日本』（岩波新書、2012年）

は、開化派は清からの完全離脱を図り、西洋近代文明を受け入れて国民国家を建設しようとしたと評価しながらも、開化党には愚民思想があった、民を政治の主体とする発想をもたなかったと言う。漢城群衆の間に国王廢立の流言が瞬くまでに広まり、民衆は日本人や開化派を襲ったので、開化派政権は民衆によって打倒されたとも説く。「愚民思想」というのは、金玉均が日本の『朝野新聞』1886年7月8日付高宗宛て上疏で、「愚昧の人民に教フルニ文明ノ道ヲ以テ」することを説いたことや、徐載弼が政変失敗の原因を、「一般民衆の無智没覚」（閔泰瑗『甲申政変と金玉均』1947年）に求めていることを念頭に置いたものらしいが、しかし開化党の支持者には宮中の内侍や女官、中人層・商人も少なくなかったし、その背後には「白衣政丞」と言われた劉大致が控えていた。開化党には大院君以来、排外主義に染まっていた一般民衆を啓蒙して組織する時間的余裕もなかった。そもそも愚民思想なるものは、国民国家の存在、選挙による内閣の成立、義務教育の実施などを前提として、次第に姿を消すもので、この時期の朝鮮にはそんな状況にはなかった。チャンスはこの時以外には存在しなかった。それはむしろ英断と言うべきであろう。開化派が回顧譚で「愚民」云々しているのは、漢城人民の襲撃を受けたからで、当時、開化派が明確な「愚民思想」をもっていた証拠にはならない。漢城人民の行動は日本軍が国王を監禁したという流言と、大院君以来の排外思想の産物であった。開化派がそのまま座視していれば、朝鮮はズルズルと清の従属化に陥り、果ては清日戦争の勃発ということになったことは、火を見るよりも明らかであった。趙も指摘するように、当時の開化党は「風前の灯火」の状態であった。問題は高宗にあった。高宗はもっと前面に立ち、開化政府を断固支持していれば、閔妃の策動も、清軍の出動も、日本公使の変身も防げたと思われるから

である。真実ではない流言を流したのが誰かは想像が付こうというものであるが、民衆がそれを信ずることもなかったと言えよう。

そもそも時代の要請からすると、高宗は即位直後から開化派の人物を抜擢して、果敢な人事と改革を実施するべきであった。開化派人物はみな朴の弟子であった。1884年の政変当時、金玉均が34歳、洪英植が30歳、徐光範が26歳、朴泳孝が24歳であった（姜前掲書）から、開化党の指導者は若すぎたとも言えるが、正祖が洪国景を登用して全権を託したのは、洪がまだ30歳頃であった。袁世凱も20代で朝鮮の支配者のようにふるまった。

ところがその反対に政府は外戚の閔氏が要職を占めた。外戚の勢道は弊害そのものであることは、安東金氏の勢道という、つい最近の事例があった。そのような人事の責任はもちろん高宗にあった。閔妃を徹底的に従わせなかった高宗政治は、出発点から舵を切りそこなつたと言えよう。それに閔妃らの開化派弾圧を黙認し、開化派が養成した一千名の軍隊も解散させた。もしこの軍隊が存在していたなら、政変は成功していた可能性が大きい。それだけでなく、政変当時、開化派の咸鏡南道兵馬節度使尹雄烈が500名の兵力を動員しようとしていたが、清との衝突を恐れた高宗は、250名を送り返したので、尹雄烈も失望して引き下がった。開化派は主体的力量が十分でなかったことを知りながらも、高宗を信じて政変を執行したのである。

姜在彦によれば、金玉均は思想的立場こそ違いはあれ、大院君の果敢性を評価し、高宗の優柔さに不安をもっていた。そこで決死の覚悟で大院君を説得しようとした。もちろんそれは見当違いであったが、開化派を峻烈に批判する趙の見解は行き過ぎであろう。なぜなら。「甲申政変」は本格的に朝鮮の近代国家創出を目指した、最初で最後の政治運動であったからである。趙は「儒教民本主義という政治文化」を軸に近

代史の展開過程を叙述するが、そうすると「儒教民本主義」が亡国の原因のように解釈されかねず、結局は、朝鮮が独立近代国家に成長する可能性は、皆無であったという結論になりかねない。近代国家を目指した開化派がどの程度「儒教的民本主義」に染まっていたかは明確でなく、少なくともそのような主義を乗り越えて、国家の危機と近代化のため決起したことには、疑問の余地がないと考えられる。

趙はさらに、幕末に長州の吉田松陰が主唱した「国体論」の存在を挙げて日本の近代化への道を説明した。すなわち、近世日本では、仏教や神道も儒教と併存して大きな力を持ち、蘭学さえも許容されていたので、守るべき絶対的な「道」が存在せず、「道」の上に「国」を位置づけることによって、万世一系の天皇が統治する「国体」思想が生み出され、それが近代国家の誕生を担保したと言うのである。朝鮮では儒教的「道」が「国」の上に位置付けられていたのとは、根本的な相違があるということであろう。朝鮮は宿命的に植民地化されたという言説であろうか。事実、趙説は朝鮮近代化の可能性についての言及がない。それは教条的な見解であろう。

松陰の「国体論」についてさらに言えば、歴史を歪曲した『日本書紀』を根拠とする万世一系の天皇の存在、古代からの朝鮮従属化、対外的危機に直面しての討幕と国民的統一などを内容とすると思われるが、幕府による開国後に主流となったのは攘夷論であり、その先頭に立っていたのが松陰が活動した長州藩である。それは松陰の叫びとは距離があった。尊王論は水戸藩から始まっているが、それが開国・討幕論と結合したのは、欧米列強の力を思い知らされた長州藩・薩摩藩が開国に転向してからである。いわば「国体論」が近代化を導いたというより、明治維新によって「国体論」が蘇生し、国家のイデオロギーたりえたのである。日本の近代化

は武威を重んじた幕府が一転して早期に鎖国から全面的開国に転じたことが大きい。老中安部正弘や大老井伊直弼の条約締結の決断は英断であった。もし幕府が鎖国を固執していたなら、日本中には攘夷論が沸騰し、收拾の付かない混乱に陥ったであろう。それは大院君がたどった道と異ならない。もちろん開国後に攘夷論が横行したが、すでに日本に基盤を築いていた欧米諸国は、薩摩・長州に砲撃を加えて威力を示したので、それはやがて収まった。幕府がどれほどの先見の明があって開国に踏み切ったかは明確でないが、儒教的「道」、あるいは「武威」の上に「国」を置いたという、明確な認識があったとは思えない。脅迫に屈したとみるのが、素直な解釈であろう。それでも幕府による開国が先行して、日本は近代化の道に進んだのである。危機に際しての執権者の動きが大きな意味をもつ、もう一つの例であろう。ともかく日本は負けて勝ち、朝鮮は勝って負けたことになる。

開国後、日本は長崎に海軍伝習所、神戸に海軍操練所を設置し、勝海舟を軍艦奉行に任命した。勝は西洋航海技術を発展させながら、諸藩の人材や志士を広く養成した。咸臨丸に乗って太平洋を横断した最初の日本人勝海舟は、世界的視野をもち、幕藩体制の崩壊を予想していたと思われる。江戸の無血開城を成し遂げたのもそれと無関係ではないであろう。勝海舟の下で育った坂本龍馬は長崎で海援隊を結成し、海運業を営みながら、長州と薩摩を結びつけ、1866年には開国・討幕の「薩長同盟」を成立させた。このような事実からすると、吉田松陰は過大評価されているのであって、勝海舟・坂本龍馬の役割に、もっと注目するべきであると思われる。

歴史はもっとダイナミックなもので、決定的な時点で執権者がどのように動いたかがもっと重要視されるべきであろう。産業革命がある程度進んでいたとはいえ、北ドイツの小国にしか過ぎなかったプロイセンの宰相ビスマルクが、

オーストリア帝国を破り、普仏戦争に勝利して、パリのヴェルサイユ宮殿でドイツ帝国を宣言したことも想起されよう。ドイツ帝国の成立は、ビスマルクを除外して考えられないのではなからうか。高宗は政変を支持しながら、自分の命を懸けず、曖昧な態度に終始した。国王とはこのように重い存在であり、また日和見主義に墮するような存在であった。趙は一方では、「高宗という人物には、君主という立場はいささか荷が重すぎた」と論断しているが、それは正鵠を射たものであろう。大院君と高宗父子、それに清軍を引き入れたうえ、政変を阻んだ閔氏守旧派は朝鮮植民地化の最大の責任者と烙印されなければならない。また日本公使竹添進一郎の弱腰と、李鴻章の思惑をも超えた袁世凱の蛮行も歴史の指弾を受けねばならないであろう。竹添進一郎は金玉均の対日借款交渉を妨害したが、一転して大言壮語を吐いて開化派を武力的に支持したのに、清軍の前で尻尾を巻いて逃亡した。竹添進一郎には朝鮮国王を保護しているという、国際法的な正当性があったが、清日の交戦を恐れた日本政府が豹変して日本軍を撤収させたのである。日本は結果的には政変を振り回したと言えよう。袁世凱はその後帰国して陸軍の近代化に成果を挙げ、「戊戌変法」を裏切って出世し、1911年のブルジョワ辛亥革命の成果を横取りして、新生中華民国の臨時大統領に就任した。袁世凱は中国史にも大きな汚点を残した人物であった。非難されるべきは、西太后と袁世凱である。付言すれば、開国事大派は後の甲午改革で「甲申政変」の精神を継承することになるが、自ら顧みて恥ずべきであろう。「甲申政変」は朝鮮近代史に最大の光芒を放ったのであるが、その失敗によって、朝鮮の運命はほぼ決定したのであり、これからは滅亡過程を事実的にたどることになる。

第五節 終節

「甲申政変」で悪化した清日関係を打開するため、1885年に日本は伊藤博文を天津に派遣し、清国全権李鴻章との間に『天津条約』を結んだ。これにより清日両国は朝鮮から撤兵し、今後朝鮮に出兵する場合には、互いに事前通告するという事で決着した。しかしこれは日本の時間稼ぎであった。その後日本は清打倒の準備に没頭し、遂に1894年、清日戦争を起こして清を朝鮮から駆逐して、朝鮮の内政に露骨に干渉した。

この間、復活した閔氏政権の腐敗はさらに進み、民衆搾取は極度に達した。民乱も頻発したが、東学が普及した三南地方では東学組織を核にして、大規模な反政府運動が起こり始めた。清の袁世凱は10年間に朝鮮に駐在したが、一旦帰国して、1885年に大院君を伴って再訪朝し、駐劄総理事交渉通商事宜として朝鮮の国政全般を監視し、意に沿わない高宗廃位を図りもした。まだ27歳の身で「監国大臣」とも「袁大人」とも称され、朝鮮は完全に清の属国とされた。このような状態で、10年間で日本の全面戦争に対抗する体制を構築することは不可能であった。この間、朝鮮中立化構想が論議されたが、実現するはずはなく、朝鮮政府はロシアに接近して1885年に『第一次朝露協定』を結び、なんとか日本の侵略を防ごうとしただけである。

1894年2月、全羅北道古阜郡で全琫準率いる農民暴動が起こり、政府の対応の失敗もあって全羅道一帯に拡大し、本格的な農民戦争に発展した。「甲午農民戦争」である。農民軍は政府の追討軍を撃破して全州に入城した頃には、忠清道をはじめ慶尚道・江原道・黄海道・京畿道でも農民が蜂起した。農民軍は「輔国安民」「逐滅洋倭」「盡滅權貴」をスローガンとしたが、それは旧支配体制の変革と貪官汚吏の追放、奴婢解放などの身分制度の改革、外国の侵略への反対などを指すものであった。農民軍の提起

は進歩的で強力なものであったが、大院君に期待を掛けたことは、大院君が両班に戸布を負担させたことや、その排外的な性格に起因するものであろう。当時の情勢は「排外」に理由があったが、それが開化と近代化の枷ともなったのは悲劇である。

農民軍を鎮圧出来ないと判断した政府は、6月1日、袁世凱に出兵を求めた。清軍出兵の報に接すると日本も直ちに出兵に踏み切った。清・日の軍事介入を憂慮した政府と農民軍は、農民軍の弊政改革案に基づいて「全州和約」を結んで戦闘を中止した。そこで政府は清・日両国に撤退を要求したが、日本はそれに応ぜず、7月23日に景福宮を包囲して朝鮮軍を武装解除し、高宗夫婦を虜にして大院君を担ぎ出した。25日には清国艦隊を奇襲攻撃して戦端を開くとともに、王命を偽って朝鮮側の人員・物資の提供などを強要した。日本軍の王宮占拠を知った全羅・忠清農民軍は10月に一斉に蜂起して日本軍と正面から激突したが、武装に勝る日本軍は農民軍を撃破して全羅南道にまで追撃、伊藤博文総理直々の指示によって無差別虐殺を恣にした（以上は中塚明ら共著『東学農民戦争と日本』高文研、2013年を参照）。政府も改革の必要性を覚り、7月27日に金弘集を総裁とする軍国機務処を設置し、金允植・魚允中・愈吉濬らも加わって数多くの改革案を可決した。「甲午改革」である。近代的内閣制の実現、身分制度の廃止、清の干渉の排撃など、画期的な内容を含んでいたが、日本の干渉を受け、中途半端に終わった。それでも身分制度の廃止、清からの独立などはやはり重要な成果であった。清・日間の戦争は日本の圧倒的な勝利に終わり、1895年4月に李鴻章と伊藤博文との間で『下関条約』が締結された。その結果、日本は巨額の賠償金と遼東半島・台湾・澎湖諸島を獲得した。これに異議を唱えたロシアは、フランス・ドイツと共に「三国干渉」を行い、遼東半島を返還させた。その間の1897

年に高宗はロシアの力を背景に「大韓帝国皇帝」を自称し、いわゆる「光武改革」を進めた。ロシアは1900年に満州を占領して朝鮮にさらに影響力を強めたので、日本はロシアと対立していたアメリカ・イギリスから巨額の資金援助を受けて、1904年露日戦争を起こした。同時に朝鮮を軍事的に占領して統監政治を実施し、アメリカの仲介で結ばれた1905年の『ポーツマス条約』で、日本の朝鮮に対する指導・監督権を国際的に承認させた。朝鮮は植民地化されたのであるが、ロシアの敗北は朝鮮にとどめを刺した。

アメリカとイギリスは極東の尖兵として一貫して日本を支持し、日本の中国・南アジア侵略の道を開いた。やがて両国と日本の利害が衝突して太平洋戦争が勃発したのは、また歴史の皮肉であった。

おわりに

朝鮮は、地理的条件から欧米列強が最後に到着した国であったので、ウェスタン・インパクトが最も遅くたどり着いた。1910年には日本の植民地に転落し、王朝は滅亡した。しかしそれは歴史の必然とは言えない。小論は朝鮮近代化の道もあった可能性を探ったものである。

朝鮮王朝は世界的にみても中央集権が強い国であった。それだけに国王やその代行者の役割が特別重要であった。そういう観点と方法から王朝史を検討する必要があることを強調した。そこで浮かんだのが仁祖・昭顯世子・正祖・孝明世子と、興宣大院君・高宗・閔妃である。

仁祖は光海君の現実的な外交政策を非難し、排清崇明主義に固まって小中華を標榜したが、その思想的影響は後世まで及んで国の自主的発展を阻んだ。朝鮮人で最初に西欧文明に共鳴した昭顯世子は暗殺されて終わった。正祖は49歳で、まだ10歳の純祖を残して世を去ったので、正祖が最も警戒していた政敵と外戚が政権を握り、政策が大きく旧策に転換した。純祖の子の孝明世子は、開明的な名君になった可能性があったが早世した。朝鮮の悲劇と言うべきであろう。大院君は偶然にも恵まれ、最も決定的な歴史的時期に頑迷な鎖国政策を固執し、国の運命を誤らせた張本人である。鎖国をしながら、近代の軍隊を養成せず、閔妃と対立しながらも、閔氏勢道の端緒を開いた。高宗は大院君の負の遺産を負っていたが、果敢な政策を打ち出せなかった。高宗は開化派を支持しながらも、優柔不断で、閔妃の策動を防ぐことが出来ず、政変に際しては命を懸けずに逃亡した。閔妃は清軍を引き入れて国を滅ぼし、開国事大派はそれに追随した。

アジアの「近代化」を西欧的な概念にあてはめず、アジアなりの別の道があったのではないかという論議もある。しかし国民国家を建設し、産業革命を達成しなければ、亡国の運命を免れることは出来ない。朝鮮はそれを成功させることは出来なかったが、可能性は決してなかった訳ではない、ということを探ってみた次第である。仁祖以来の政治がその可能性の芽を度々摘み取ったと言うべきであろうか。